

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	政策の企画立案等に必要国内外の動向調査・分析等		担当部局庁	科学技術・学術政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	計画官付		計画官 阿蘇隆之		
会計区分	一般会計		施策名	VII-3 科学技術システム改革の先導				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の科学技術・学術の企画立案、評価等に必要国内外の科学技術・学術政策動向の調査・分析等を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の科学技術・学術に関する政策の企画立案、評価等に必要調査・分析等のため、以下の取組を実施する。 ・海外の科学技術・学術に関連する政策動向等の情報の入手、分析等 ・政策の企画・立案・推進等に貢献するため、文部科学省における科学技術イノベーション政策に係る所掌事務のうち、分野横断的かつ重要性・有用性の高い課題を選定し、機動的に調査 ・OECD科学技術政策委員会の下に設けられている科学技術指標専門家作業部会(NESTI)による科学技術指標の国際基準の制定等の活動に対して任意拠出金により支援し、科学技術指標の国際的基準を定めるイニシアチブをとり国の科学技術政策の立案に資する指標の整備							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算			50	46	59	
		繰越し等			-	-		
		計			50	46	59	
	執行額			41				
	執行率(%)			81.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	政策立案のための内外動向に係る調査・分析を目的とする当事業は、科学技術行政の基盤となるものであり、また年により実施する調査内容も大きく変わるため、定量的な成果指標の設定になじむものではない。		成果実績			-	-	
			達成度	%		-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	調査実施数		活動実績(当初見込み)	件			4	-
	政策動向の情報入手、機動的な調査に関しては、その時点で重要性・有用性の高い課題を複数選定して情報収集・分析及び調査を機動的に行うこととしており、全てに共通した活動指標を示すことは困難なため、調査の実施件数で表記する。 また、NESTIは、各国の行政官、統計専門家等の参加により科学技術指標の開発等の検討を行っており、そうした中で本事業によるNESTIへの貢献度を取り出して評価することは困難であり、定量的な活動指標の設定はなじむものでない。					(3)	(1)	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	※調査内容に応じて、各年度の調査件数や各調査のコストが大きく変わり得るため、単位当たりコストを算出する目的にはそぐわない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.03百万円	0.03百万円					
	職員旅費	0.6百万円	0.6百万円					
	委員等旅費	0.003百万円	0.006百万円					
	庁費	4百万円	4百万円					
	科学技術調査資料作成委託費	20百万円	34百万円					
	経済協力開機構拠出金	20百万円	20百万円					
	計	46百万円	59百万円	※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	海外の政策動向の情報入手は、国として科学技術・学術政策を決定づける上で非常に重要な情報であり、国として主体的に実施することが重要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	調査は、関係課から広く募集した課題の中から、真に必要な課題に絞って実施している。調査の支出先の選定に当たっては、基本的に一般競争入札により決定しており、経費の節減を図っている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	調査課題を毎年度、関係課から広く募集し、機動的に設定することができるような仕組みとしている。これにより、重要かつ有用な調査がタイムリーにできることから、政策立案への活用効果が高い調査を行っている。また、拠出金によりOECDのNESTIの活動を支援することで、科学技術指標の国際基準の制定等における我が国のイニシアティブをOECDの活動に対して発揮することができている。これにより、我が国の科学技術政策の立案に資する指標を国際比較可能な形で整備するよう努めている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	目的・予算の状況について、当事業による調査結果は、国として科学技術・学術政策を決定する上で、重要な情報であり、国として取り組む内容としてふさわしい。また、資金の流れ、費目、使途については、基本的に支出先を一般競争入札により選定することにより競争性を確保し、経費の削減を図っている。また、平成22年度の行政事業レビューの指摘を踏まえ、真に必要な課題に絞って実施している。活動実績、成果実績についても、分野横断的かつ重要性・有効性の高い課題について機動的に調査に取り組んでいる。よって、引き続き本事業を進めていく必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：当事業は、我が国の科学技術・学術の企画立案、評価等に必要国内外の科学技術・学術政策動向の調査・分析等を行う事業であり、予算執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：当事業は、概ね計画通りに予算執行されたものと認められるが、引き続きコスト削減に取り組みつ、一部の契約に1者応札や競争性のない随意契約が見受けられることから、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	委託調査について、平成25年度概算要求においては特に緊急性・必要性の高い調査に絞るとともに、平成24年度より調査事業実施過程の管理をより強化することにより、不用額の削減に努める。また、事業の実施にあたっては、競争参加資格の範囲見直し・仕様内容の見直し等による契約の競争性・公平性・透明性のさらなる向上に努める。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	0190

文部科学省
41百万円

庁費 2百万円
職員旅費 0.3百万円
諸謝金 0.1百万円
委員等旅費 0.006百万円

を含む

科学技術を一層発展させ、その成果をイノベーションにつなげるため、科学技術に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進等に関する調査を機動的に実施する。

【一般競争入札・委託】

A. (株)アークエンジン
9百万円

【一般競争入札・委託】

B. (財)日本食品分析センター
4百万円

【一般競争入札・委託】

C. (財)日本食品分析センター
2百万円

【随意契約・委託】

D. (財)日本食品分析センター
1百万円

【経済協力機構拠出金】

E. 経済協力開発機構(OECD)
22百万円

国際的に提案されている自然資源の統合管理の手法をわが国に導入するうえで、世界的な気候変動や経済システム等の外的要因が主要な自然資源にどのような影響を与えるかを考慮し、これらの自然資源を統合的に管理するための方策を調査。

学校給食、食事制限等の栄養指導の現場、及び厚生労働省や農林水産省の参考資料として活用されている、日本食品標準成分表の充実のために炭水化物の食品成分定量分析を実施。

日本食品標準成分表の充実のための炭水化物及び有機酸に係る成分値の先行分析を実施。

日本食品標準成分表の検討に係る妥当性検証分析を実施。

科学技術指標専門家作業部会(NESTI)による科学技術指標の国際基準の制定等の活動に対して、任意拠出金(182千ユーロ)により支援。

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

A.株式会社アーケエンジン			E.経済協力開発機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当職員、補助者	5	拠出金	OECD/NESTIによる科学技術指標の国際基準の制定等の活動	22
業務実施費	消耗品費、諸謝金、旅費、借損料等	2			
一般管理費	直接経費の12%	1			
計		9	計		22
B.財団法人日本食品分析センター			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当職員	3			
業務実施費	消耗品費、旅費、借損料	0.8			
一般管理費	直接経費の20%	0.7			
計		4	計		0
C.財団法人日本食品分析センター			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当職員、補助者	1			
業務実施費	消耗品費、旅費、借損料	0.6			
一般管理費	直接経費の20%	0.4			
計		2	計		0
D.財団法人日本食品分析センター			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当職員、補助者	0.6			
業務実施費	消耗品費、旅費、借損料	0.3			
一般管理費	直接経費の10%	0.1			
計		1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アークエンジン	自然資源の統合管理に関する事例等調査	9	2	89.8

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本食品分析センター	日本食品標準成分表の充実のための炭水化物の食品成分定量分析	4	1	97.0

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本食品分析センター	日本食品標準成分表の充実のための炭水化物及び有機酸に係る成分値の先行分析	2	1	87.0

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本食品分析センター	日本食品標準成分表の検討に係る妥当性検証分析	1	随意契約	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構	OECD/NESTIIによる科学技術指標の国際基準の制定等の活動	22	-	-

※拠出金のため、入札者数および落札率は「-」としている。